

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 庄原市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,189	13,438	1,158	19,785

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	32,455	31,742	713	568		48,852	
住宅資金特別会計	23	22	1	1		45	
歯科診療所特別会計	33	33	0	0	3	5	
一般会計等	32,508	31,793	715	570		48,902	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入金・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	708	584	124	1,034	267	4,045	1,800	法適用
国民健康保険病院事業会計	1,307	1,284	23	76	270	594	282	法適用
公共下水道事業特別会計	1,278	1,275	3	3	421	6,475	5,316	
農業集落排水事業特別会計	510	509	1	1	225	4,021	3,538	
浄化槽整備事業特別会計	171	171	0	0	25	187	137	
簡易水道事業特別会計	680	648	32	32	218	2,691	2,089	
工業団地造成事業特別会計	75	75			44	347		
宅地造成事業特別会計	2	2			2	5	2	
国民健康保険特別会計	4,500	4,497	3	3	327			
国民健康保険特別会計(直診勘定)	127	116	11	11	19	13		
老人保健特別会計	62	62	1	1				
後期高齢者医療特別会計	570	566	4	4	201			
介護保険特別会計	5,089	5,038	51	51	745			
介護保険サービス事業特別会計	44	44			0			
公営企業会計等 計				1,216		18,378	13,164	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,125	1,025	100	100				
後期高齢者医療広域連合(特別会計)	321,413	316,846	4,567	4,567	2,230			
広島県市町総合事務組合	8,515	8,515	0					
備北地区消防組合	2,197	2,174	23	23		137	73	
甲双衛生組合	137	113	24	24				
一部事務組合等 計				4,714		137	73	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
庄原市土地開発公社	0	5	5					357	
グリーンウインズさとやま	1	178	60						
サンビルズ庄原	4	115	3						
庄原市総合サービス	5	41	10						
西城町産業振興開発	2	295	150	14					
比叢の森	5	23	9						
ニュー東城	3	108	51						
緑の村	1	76	25						
里山総領	3	29	10						
庄原市農林振興公社	5	47	50						
庄原さとやまレット	0	35	20						
地方公社・第三セクター等 計			393	14	0	0	0	357	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,153	1,244	91
減債基金	90	2	88
その他充当可能基金	1,200	1,064	136
充当可能基金 計	2,443	2,311	132

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.91	2.87	0.04	12.51	20.00	水道事業会計			
連結実質赤字比率	8.90	9.02	0.12	17.51	40.00	国民健康保険病院事業会計			
実質公債費比率	23.5	22.8	0.70	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計			
将来負担比率	223.5	193.2	30.30	350.0		農業集落排水事業特別会計			
財政力指数	0.30	0.29	0.01			浄化槽整備事業特別会計			
経常収支比率	95.1	95.2	0.10			簡易水道事業特別会計			
						宅地造成事業特別会計			
						工業団地造成事業特別会計			

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。